

# ルーマニア月報

2018年2月号



平成30年3月9日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

(AG:アジェルプレス通信, ZF:ズィアルル・フィナンチアル紙, NO:ナインオクロック紙)

## 主要ニュース

- 【内政】** ●司法関連改革法の三つの法律すべてが憲法裁判所の違憲判断を受け議会で差し戻しになった。
- 国家汚職対策局の地方支部のスキャンダルを巡り、トアデル法務大臣がDNA首席検事の解任手続きを開始した。これに対し、司法最高評議会（CSM）は解任に賛同しない意見を大統領に提出すると表明。またヨハニス大統領は首席検事を解任する意向がないことを表明した。
- 【外政】** ●ダンチラ首相は、首相就任後の最初の外国訪問としてブリュッセルを訪れ、ユンカー欧州委員会委員長等と会談を行った。
- ダンチラ首相は、首相に就任してから初めてキシナウを訪問し、フィリップ・モルドバ首相と会談を行った。
- 【経済】** ●ダンチラ首相は、ルーマニア政府が欧州委員会に提出した地下鉄M6工事関連の欧州基金申請書類に不備があり、差し戻される懸念があると発表した（15日）。
- ルーマニア中央銀行は、政策金利を年率2.00%から2.25%へ引き上げることを決定。中銀貸出金利を3.00%から3.25%に引き上げ、中銀預入金利は1.00%から1.25%に引き上げた。
- ルーマニアの2017年第4四半期のGDP成長率は、対前年同期比6.9%（季節調整前）、7.0%（季節調整後）。2017年末は7.0%（季節調整前）。
- 12月の平均給与（グロス）は、3,662レイ（約796ユーロ）で、平均給与（手取り）は2,629レイ（約572ユーロ）であった。
- 【我が国との関係】** ●トアデル法務相は訪日に先立ち石井大使と面会し、ブカレスト市内の再開発計画である「法務地区（ジャスティス・クォーター）」建設プロジェクトについて意見を交換した。
- トアデル法務相は、訪日の成果につき、上川法務大臣等と面会をしたこと、各国法務大臣や財務大臣が参加するセミナーに参加し、意見交換を行ったことにつき紹介した。

## 内政

### ■ ダンチラ新首相の動向

- ・4日、ダンチラ首相は、新内閣は毎月一回、ドラグネアPSD（社会民主党）党首、タリチャーヌALDE（自由民主主義同盟）党首とともに、各大臣の活動評価を行うと発表した。
- ・5日、ダンチラ首相は、大統領、政府、議会の間で重要な事項については協力が必要であると述べた。ま

た自身と大統領との「正しい透明な関係」を希望すると述べた。

- ・12日、ダンチラ首相はクレム米国大使と面会し、ルーマニア人の米国短期滞在の査証免除や戦略的パートナーシップ等につき協議した。
- ・16日、ダンチラ首相はテレビのインタビューの中で野党について「自閉症」という言葉を使用して批判

したことにつき謝罪した。

・21日、ダンチラ首相は訪問先のブリュッセルでユンカー欧州委員会委員長と会談した。ダンチラ首相はルーマニアのシェンゲンへの加盟とルーマニアが欧州議長国となる2019年までの協力・検証メカニズム（CVM）の撤廃を求めた。また、ユンカー委員長は、ダンチラ首相は同委員長が迎える5人目のルーマニアの首相であり、永く職にとどまることを希望すると述べた。

### ■ SPP（警備・警護庁）への批判

（2018年1月、ドラグネアPSD党首は、SPPが大臣等のスパイ行為をしていると批判。これを受け、ダンチラ首相及び内閣のメンバーはSPPによる警護を付けないことを決定し、代わりに治安警備隊（ジャンダルメリア）による警護を要請）

・1日、タリチャーヌALDE（自由民主主義同盟）党首は、SPPを大統領ではなく内務省の管轄下に置くべきと述べた。

・5日、上院国防委員会のマルチュル・ヴェラ委員長（PNL：国民自由党、野党）は、SPP（警備・警護庁）のパホントゥ長官への批判について証拠を提出させるべくドラグネア党首を委員会に招致すると述べた。

・20日、議会にSPPとSPP長官の直近5年間の活動、及び政治的関与について調査するための特別委員会が設置された。パホントゥ長官は、ドラグネア下院議長及びタリチャーヌ上院議長から政治的関与をしているという指摘を受けており、この委員会に召喚される見込み。

### ■ 司法改革

・4日、ドラグネアPSD党首は、テレビ番組の中で、欧州委員会代表部のクリステア代表が欧州委員会本部に「虚偽」の報告をしていると、自らが大統領に述べたことを明かした。

・6日、トアデル法務大臣は欧州議会に出席するためストラスブルームに出張し、ティーママンズ第一副委員長、欧州保守改革グループの共同議長等と協議し、司

法改革法、刑法と刑事手続き法改正について説明した。

・7日、欧州議会において、ルーマニアの司法関連改革法案について特別審議が行われた。この中で、ジュロヴァ欧州委員会司法コミッショナーは、ルーマニアの司法改革法案について、協力・検証メカニズム（CVM）を卒業するためには、まだルーマニアはいくつかの助言を受け入れる必要があると述べ、また12月のCVM報告書が司法関連法改正案について憂慮を示していること、司法最高評議会（CSM）も同様の懸念を示していることに触れ、これらの懸念を真剣にとらえるべき、と述べた。トアデル・ルーマニア法務相も討論に参加したが、権限がないことから議場で発言することができなかった。

・13日、憲法裁判所は司法関連改革法案のうち、CSMに係る法律第317号の修正案につき、違憲の点があるとして議会に差し戻しの要求をした。これにより、2017年12月に議会で承認された司法関連改革法の3つの法律すべてが議会に差し戻しとなった。

### ■ 国家汚職対策局（DNA）スキャンダルと長官解任問題

・11日、「アンテナ3」（PSD寄り報道専門番組）の番組で、DNAプロイェシュティ支局の検察官と、汚職で訴追されている容疑者ヴラド・コズマ元PSD議員とのやりとりの録音が公開された。それによれば、コズマ元議員は、セバスティアン・ギツァ元議員（汚職等の罪で起訴され、セルビアに逃亡し逮捕されたが保釈金を払い釈放され、ベオグラードにて自宅拘留中。2014年のポインタ元首相の大統領選出馬を巡り票の買収をした疑いがもたれている）の汚職容疑に関する証拠の工作につきDNAからアドバイスを受け、それを検察に提出したというもの。また、モラル前DNA検察官は、キョヴェシ首席検察官が、ある首相候補と評された元大臣について起訴案件を作るよう要請したと主張した。この問題を受け、与党PSD及びALDEの多くの政治家がDNAを批判した。

・13日、DNAの問題を受け、ダンチラ首相の要請に基づき訪日中のトアデル法務相が日程を切り上げて帰国すると表明した。

・14日、キョヴェシDNA首席検事は異例の2時間にわたる会見を開き、DNAに対する刑事裁判の被告による攻撃は不当であり、辞任する意思はない旨を発表した。また、ヨハニス大統領は記者会見を開き、DNAの仕事ぶりを評価しており、現時点でキョヴェシ検事を解任する理由がないと述べた。

・15日、トアデル法務相は記者会見を開き、キョヴェシ検事の解任の決断をせず、来週議会にDNAの活動報告を提出すると述べた。

・22日、トアデル法務大臣は記者会見を開き、キョヴェシDNA首席検事を解任する手続を開始したと述べた。会見の中で、同大臣は、首席検事の不正を示す20項目、計36ページにわたる報告書を提示した。同大臣は、首席検事が、権力濫用、裁量行為、議会当局及び政府の役割や権力への反逆を通して、憲法裁判所により違憲の指摘を受ける事態を繰り返したことにより、DNA自体を危険にさらしたとも述べた。不正として挙げられているのは、DNA代表としての違憲行為、司法査察による照会への妨害未遂、有罪判決の教唆（首席検事が同僚検事らに首相の検挙案件を挙げるように指示）、国際メディアでルーマニアのイメージに悪影響を与えたこと等。これにつき、ヨハニス大統領は解任要求を正当化する十分な根拠のある理由はないと述べた。また、大統領府のプレスリリースの中で、大統領は法務大臣による報告書が正確さに欠けていると考えていると述べた。

・22日、キョヴェシ首席検事を擁護し、トアデル法務大臣の辞任を求める抗議集会在、ブカレスト、シビウ、クルージュ・ナポカ、ティミショアラ、ブラショフ、ヤシで行われ、ブカレストでは1000人規模、他の都市も含めると数千人規模に達した。

・27日、司法最高評議会（CSM）検事部はキョヴェシ首席検事を召致し質疑を行った。ラザル検事総長、トアデル法務相、及びCSM検事部の5名の検事が参加して行われた質疑の後、CSMは、キョヴェシ首席検事の解任に賛同しない意見を大統領に提出すると発表した。なお、右意見は助言にとどまりそれ以上の効力は持たない。

・28日、キョヴェシ首席検事は2017年のDNA

の活動に関する報告会を開催した。この席で、キョヴェシ首席検事は2017年一年間で、1000人を法廷に送り込んだが、その3分の1は、3人の大臣、6人の議員、一人の次官等を含む要職にある人物であったと述べた。ヨハニス大統領は、DNAが汚職との戦いの最前線で効果的に活動しており、首席検事の解任は考えられないと強調した。

・トアデル法務相がDNA首席検事の解任手続を開始したことにつき、1000人の検事及び裁判官がキョヴェシ長官を支持する公開レターに署名した。

## ■ その他

・1日、ドラグネアPSD党首は、SRI（ルーマニア情報庁）とSIE（対外情報庁）関連の法律が長期にわたり修正されていないため、法律の修正を考えていると述べた。

・5日、DNAは最も巨大な汚職事件の一つと言われる（被害総額67百万ドル）マイクロソフト社事件で、職権濫用罪で起訴された者のうち7人の元大臣等の起訴について、時効により取り下げたと発表した。起訴取り下げの対象となったのは、アンドロネスク元教育相、アタナシウ元教育相、タナセスク元財務相、ダン・ニカ元通信相、ティカヌ元通信相等。

・8日、高等裁判所は、ダンチラ首相の顧問を務めるダリウス・ヴルコフ氏に汚職で8年の刑を言い渡した。ヴルコフ首相顧問はスラティナ市長時代（2004-2012年）に合計4百万レイの収賄の疑いがもたれていたもの。ヴルコフ首相顧問は、オルト県選出上院議員、2014年から財務担当相、公共財務相等を歴任した。また、グリーンデアヌ内閣の政策評価やトゥドセ内閣の政策策定にも携わり、PSDの政策ブレーンと言われ、ドラグネア党首の信頼が篤い。

・9日、キリカ・ヤシ市長はPSDヤシ県常務局の投票の結果、PSDを除名された。キリカ市長は、昨年、緊急政令第13号でPSDの中央指導層を批判したことで、PSDの副党首職を解雇されていた。グリーンデアヌ元首相を支持し、ドラグネア党首の批判を繰り返していた。

・21日、議会でPNLから提出されたヴァシレスク

労働大臣に対する不信任決議案の投票が行われ、不賛成多数（157票）で否決された。PNLは税制改革により社会保障費の支払いが被雇用者負担になったことで2百万人の被雇用者の給与が低下したとして労働大臣を批難していた。

## 外政

### ■主な要人往来

- ・ 1日、ヨハニス大統領は、ブカレストを訪問したチャプトヴィチ・ポーランド外相と会談を行った。同外相は、2日にはメレシュカーヌ外相と会談した。
- ・ 5日、シーヤールト・ハンガリー外務貿易相はブカレストを訪問し、ドラグネア下院議長、タリチャーヌ上院議長及びメレシュカーヌ外相とそれぞれ会談を行った。
- ・ 6日、メレシュカーヌ外相は、ブカレストを訪問したウリヤノヴスキ・モルドバ外務・欧州統合相と会談を行った。
- ・ 15日、メレシュカーヌ外相は、ルーマニアを訪問したシヤアラ・リビア外相と会談した。
- ・ 15-16日、メレシュカーヌ外相は、ブルガリアで開催された非公式EU外務理事会（通称Gymnich）に出席した。
- ・ 19日、ネグレスク欧州問題担当相は、ブカレストを訪問したレアンカ・モルドバ欧州統合担当副首相と会談を行った。
- ・ 20-21日、ダンチラ首相は、ブリュッセルを訪問し、20日は、トゥスク欧州理事会議長、タヤーニ欧州議会議長及びクレツ地域開発担当欧州委員と会談、21日は、ユンカー欧州委員会委員長（クレツ欧州委員同席）と会談を行った。
- ・ 23日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された非公式欧州理事会に出席した。同大統領は理事会出席の-marginで、モラヴィエツキ・ポーランド首相と会談し、安全保障や三海域協力について話し合った。
- ・ 26日、メレシュカーヌ外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。
- ・ 27日、ダンチラ首相は、首相に就任して初めてキシノウを訪問し、フィリップ・モルドバ首相と会談を行

った。

### ■イスラエル・パレスチナ情勢

- ・ 5日、ネタニヤフ・イスラエル首相は、ルーマニアのメディアに対して、ルーマニアが在イスラエル大使館を早期にテルアビブからエルサレムに移転することを望むと述べた。

### ■EU関係

- ・ 7日、外務省は、欧州委員会による西バルカンへのEU拡大に関する文書「EU加盟見通しに関する西バルカン戦略」の公表を歓迎した。

### ■難民問題

- ・ 9日、首相府は、現在トルコに留まっているシリア人の難民を、2018年から2019年にかけて、109名受け入れると発表した。
- ・ 国境警察によると、2017年には、約6,000人が、違法にルーマニアに入国しようとした。多くは、シリア、イラク、イラン、アフガニスタン及びパキスタンの難民であった。
- ・ ドイツ警察は、ティミショアラが、中東からドイツに移民しようとする人々が通過するバルカンルートの新たなホットスポットになっていると指摘した。

### ■ハンガリー関係

- ・ 9日、オルバーン・ハンガリー首相は、将来的にロシアからの天然ガス輸入量を削減し、年間消費量の半分をルーマニアから輸入すると述べた。

### ■モルドバ関係

- ・ 22日付当地日刊紙は、モルドバの39の市町村長が、ルーマニアとの統一に向けた請願に署名したことを報じた。

### ■ウクライナ・ロシア関係

- ・ 外務省は、ウクライナのチェルニウツィー所在の2つのルーマニア人学校（ルーマニア語による教育を実施）に対するロシア特殊任務部隊による放火の計画を

厳しく非難した。同事案に関する情報は、23日にウクライナの保安当局よりもたらされた。

・28日、駐ルーマニア・ウクライナ大使は、ルーマニア人学校への放火の試みが特異な事例ではないと述べると共に、それらの行動がロシアによって引き起こされるハイブリッド戦争の新たな段階を示していることを付言した。

## ■軍事・安全保障関係

・14日、フィオル国防相は、ブリュッセルで開催されたNATO国防相会合に出席し、会合のマージンで、ポーランド、カナダ及びブルガリアの国防相と個別に会談を行った。15日には、マティス米国防長官と会談を行った。同長官は、ルーマニアへの訪問の準備について言及した。

・16-17日、フィオル国防相は、ミュンヘン安全保障会議に出席した。

・23日、チウカ統合参謀長は、カヴォリ米国防州陸軍司令官をブカレストに迎え、両国が2018年に欧州で実施する軍事演習について協議した。

・27日、フィオル国防相は、イスラエルを訪問し、リーベルマン・イスラエル国防相と軍事協力等について協議を行った。

## ■経済

### ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

#### 【12月分統計】

##### (1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	9.5%	12.2%
工業売上高(名目)	12.4%	11.4%
工業製品物価指数	4.4%	3.7%
新規工業受注高(名目)	17.4%	14.8%

工業生産高が加速。新規工業受注高(名目)が減速。

##### (2) 販売

	11月	12月

小売売上高 (自動車・バイクを除く)	11.7%	13.4%
自動車・バイク売上高	9.6%	10.7%
小売売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.8%	ユーロ圏 1.9%
	EU28か国 2.7%	EU28か国 2.4%

小売売上高(自動車・バイクを除く)が若干加速。

なお、12月の小売売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、マルタ(+12.4%)が最も増加し、次いでルーマニア(+10.1%)及びポーランド(+9.2%)。

#### (3) その他

建設工事	11月 ▲3.8%	12月 5.6%
------	--------------	-------------

建設工事が加速。

#### (4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€57億8,560万 (8.9%)	€44億9,360万 (4.2%)
	RON267億3,240万 (11.6%)	RON208億4,810万 (7.0%)
輸入	€69億870万 (11.8%)	€61億370万 (10.8%)
	RON319億1,870万 (14.6%)	RON283億1,390万 (13.8%)

#### 【1月～12月分統計】

##### (1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	8.9%	—
工業売上高(名目)	11.7%	11.7%
新規工業受注高(名目)	12.7%	12.9%

##### (2) 販売

	11月	12月

小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	9.4%	—
自動車・バイク売上高	12.3%	—

(3) その他

建設工事	11月	12月
	▲8.0%	—

(4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€581億4,680万 (9.5%)	€626億4,120万 (9.1%)
	RON2,652億5,790万 (11.4%)	RON2,861億940万 (11.0%)
輸入	€694億9,120万 (12.3%)	€755億9,690万 (12.2%)
	RON3,170億3,970万 (14.2%)	RON3,453億6,240万 (14.2%)
貿易収支	▲€113億4,440万 (▲€25億6,990万)	▲€129億5,570万 (▲€29億8,350万)
	▲RON517億8,180万 (▲RON124億3,040万)	▲RON592億5,300万 (▲RON144億9,200万)

【1月分統計】

・消費者物価指数

	12月	1月
全体	3.32%	4.32%
食料品価格	4.07%	3.79%
非食料品価格	4.11%	6.23%
サービス価格	0.22%	0.90%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏	ユーロ圏
	1.4%	1.3%
	EU28か国	EU28か国
	1.7%	1.6%

2018年1月の消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、キプロス(▲1.5%)、ギリシャ(0.2%)及びアイルランド(0.3%)が最も低

い。

【その他統計】

・14日、ルーマニアの2017年第4四半期のGDP成長率は、対前期比で0.6%(季節調整前)増加し、対前年同期比6.9%(季節調整前)、7.0%(季節調整後)。2017年の経済成長率は7.0%(季節調整前)であった。(INS)

■産業界の動向

・1日、フランス自動車製造者委員会(CCF A)によると、2018年1月におけるフランスでのダチア新規登録台数は9,888台になり、対前年同月比で+14.3%増加した。フランスでのダチアのマーケット・シェアは6.30%であり、前年同期から0.65%ポイント増加した。フランスの自動車市場全体は+2.5%増加した。

・5日、イギリス自動車製造販売協会(SMMT)によると、1月におけるイギリスでのダチア新規登録台数は2,121台になり、前年同月の1,994台と比較して+6.37%増加した。

・7日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DRPCIV)によると、1月の新車登録台数は15,762台に達し、対前年同月比で+65.32%増加した。

・15日、欧州自動車工業会(ACEA)によると、1月におけるヨーロッパでのダチア自動車新規登録台数は3万8,906台となり、対前年同月比で+17.2%増加した。

・28日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1月の車両販売台数は9,056台で、対前年同期比で+21.8%増加した。1月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(1,715台、市場シェア:23.9%、対前年同期比で+15.0%)で、次いでVolkswagen(820台、市場シェア:11.4%、対前年同期比で-10.5%)、Skoda(762台、市場シェア:10.6%、対前年同期比で+15.1%)、Ford(557台、市場シェア:7.8%、対前年同期比で+11.9%)、Renault(420台、市場シェア:

5. 9%, 対前年同期比で+10. 2%)。

### ■公共政策

- ・2日, 欧州基金省は, 2018年2月2日の時点での欧州基金(20014~2020年)執行率を11. 81%と発表。(欧州基金省)
- ・15日, ダンチラ首相は, ルーマニア政府が欧州委員会に提出した地下鉄M6工事関連の欧州基金申請書類に不備があり, 差し戻されるリスクがあることを発表した(19日付ZF)。

### ■財政政策

- ・28日, 公共財務省は, 1月末のルーマニアの財政収支は約19億7, 900万レイ, 対GDP比で0. 21%の黒字であったと発表。2017年1月末の財政収支は約30億2, 410万レイ, 対GDP比で0. 37%の黒字であった。

### ■金融等

- ・1日, 2月末の外貨準備高は350億7, 300万ユーロ(1月末の334億9, 800万ユーロから増加), 金準備高は103. 7トンで不変。(ルーマニア中央銀行BNR)
- ・7日, BNRは, 政策金利を年率2. 00%から2. 25%へ引上げることを決定, 8日から実施。中銀貸出金利を3. 00%から3. 25%に引き上げ, 中銀預入金利は1. 00%から1. 25%に引き上げた。
- ・13日, BNRは, 2017年12月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は64億6, 400万ユーロの赤字。なお, 2016年末には34億9, 800万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は, 45億8, 600万ユーロ。なお前年は45億1, 700万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は, 2016年末から1. 3%減少し, 687億5, 400万ユーロ(対外債務全体の73. 2%)。

(4) 短期対外債務は, 2016年末から8. 3%増加して, 252億ユーロ(対外債務全体の26. 8%)。

### ■労働・年金問題等

- ・1月19日, 国家雇用庁(ANOFM)は, 2017年12月末の失業率は11月末の失業率から0. 02%ポイント増加し, 2016年12月末の失業率から0. 75%ポイント低下して, 4. 02%となったと発表。(2018年1月末の失業率は, 3月8日時点で未発表)
- ・3月1日, ILO基準による1月末の失業率(季節調整後)は12月末の4. 6%から変わらず4. 6%(INS)
- ・9日, 12月の平均給与(グロス)は, 3, 662レイ(約796ユーロ)で, 対前月比で+6. 8%増加。平均給与(手取り)は2, 629レイ(約572ユーロ)で, 対前月比で+6. 7%増加。なお, 平均給与(手取り)が最も高かった業種は, 石油精製分野で(9, 239レイ, 約2, 008ユーロ)で, 反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1, 481レイ, 約322ユーロ)(為替レートは4. 60レイ・ユーロ)(INS)

### ■格付(2018年3月9日付)

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)
S&P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)
JCR	外貨建長期	BBB	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB+	(安定的)

(内はアウトルック)

### ■我が国との関係

#### ■トアデル法務相の訪日

・9日, トアデル法務相は訪日に先立ち石井喜三郎在ルーマニア日本国大使と面会し, ブカレスト市内の再開発計画である「法務地区(ジャスティス・クォーター)」建設プロジェクトについて意見を交換した。

・15日, トアデル法務相は記者会見の中で, 訪日の成果につき, 上川法務大臣等と面会をしたこと, また

各国法務大臣, 財務大臣が参加するセミナーに参加し, ブカレストの法務地区プロジェクトについての有意義な意見交換を行ったことにつき紹介した。